



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 豊和工業株式会社
 コード番号 6203 URL <https://www.howa.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 高広

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部門長 (氏名) 石原 啓充

TEL 052-408-1001

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	19,738	0.2	452	54.2	622	52.1	524	50.6
2022年3月期	19,697	5.0	988	78.3	1,300	41.6	1,062	9.7

(注) 包括利益 2023年3月期 694百万円 (47.9%) 2022年3月期 1,333百万円 (2.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	43.56		3.1	2.3	2.3
2022年3月期	86.08		6.4	4.8	5.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	27,623	17,354	62.8	1,440.76
2022年3月期	27,673	16,890	61.0	1,403.57

(参考) 自己資本 2023年3月期 17,354百万円 2022年3月期 16,890百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	506	608	22	3,265
2022年3月期	3,049	544	1,608	4,360

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		20.00	20.00	240	23.2	1.5
2023年3月期		0.00		20.00	20.00	240	45.9	1.4
2024年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00		114.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,800	0.3	180	60.2	260	58.2	210	60.0	17.44

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	12,548,134 株	2022年3月期	12,548,134 株
期末自己株式数	2023年3月期	502,796 株	2022年3月期	514,353 株
期中平均株式数	2023年3月期	12,042,507 株	2022年3月期	12,343,921 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	16,398	2.9	225	70.1	399	59.3	368	53.8
2022年3月期	16,896	4.8	756	64.8	982	25.1	796	9.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	30.56	
2022年3月期	64.56	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	25,890	15,256	58.9	1,266.59
2022年3月期	26,091	14,912	57.2	1,239.24

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,256百万円 2022年3月期 14,912百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) 生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウイズコロナのもとで、社会経済活動の正常化が着実に進む中、各種政策の効果もあって、景気に持ち直しの動きが見られました。一方で、ウクライナ紛争の長期化などの影響により原材料およびエネルギー価格の高騰を受け、急激な物価の上昇などが発生しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、当年度よりスタートした新しい中期経営計画に基づき、これまでの安定路線から成長路線に舵を切り、スピード感と戦略性のある経営の意思決定による企業価値向上の実現に努めてまいりました。

この結果、連結売上高は、火器は増加したものの、工作機械関連、建材、特装車両が減少したため、前連結会計年度とほぼ横這いの19,738百万円となりました。利益については、火器で円安の進行により海外向けスポーツライフルの輸出採算が改善したものの、工作機械、特装車両の売上減少、建材は売上減少に加えて原材料仕入価格の高騰による収益悪化要因もあり、営業利益は452百万円（前年同期比54.2%減）となりました。また、営業外収益に受取配当金、助成金収入などを計上した結果、経常利益は622百万円（前年同期比52.1%減）、524百万円の親会社株主に帰属する当期純利益（前年同期比50.6%減）となりました。

事業分野別売上高は次のとおりであります。

(事業分野別売上高)

① 工作機械関連

工作機械

主要顧客である自動車関連業界において、各種部品の納期遅延や、中国におけるゼロコロナ政策の影響で設備需要が減退したことなどから、前連結会計年度に比較し、19.4%減の3,531百万円となりました。

空油圧機器

チャックは母機となる旋盤向けの需要が増加しましたが、シリンダでは電子部品、半導体関連向けの需要が減速したことから、前連結会計年度とほぼ横這いの1,649百万円となりました。

電子機械

中国スマートフォンの販売減少の影響を大きく受けて主要顧客の設備投資が見送られたものの、前年度受注した仮積層機の売上が当期にずれ込んだ結果、前連結会計年度に比較し、29.2%増の1,278百万円となりました。

以上の結果、工作機械関連全体では前連結会計年度に比較し、7.9%減の6,459百万円となりました。

② 火 器

国内では防衛省向け20式5.56mm小銃の量産が本格化し、迫撃砲など他の装備品の納入数も増加しました。また海外向けでは、米国市場を中心としたスポーツライフルの需要が増加したため、前連結会計年度に比較し、29.7%増の3,947百万円となりました。

③ 特装車両

産業用清掃機が販売増となったものの、路面清掃車がトラックシャシの納期遅延による生産減となったことから、前連結会計年度に比較し、7.6%減の2,644百万円となりました。

④ 建 材

一般サッシが大型案件の生産遅延により減少し、防音サッシもコロナ禍の影響で防衛省の予算執行の遅れ等により減少したことから、前連結会計年度に比較し、8.2%減の2,719百万円となりました。

⑤ 不動産賃貸

前連結会計年度とほぼ横這いの、495百万円となりました。

⑥ 国内販売子会社

前連結会計年度に比較し、2.4%増の2,404百万円となりました。

⑦ 国内運送子会社

前連結会計年度に比較し、11.5%増の841百万円となりました。

⑧ そ の 他

前連結会計年度に比較し、3.4%増の225百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、27,623百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少しました。これは、主として仕掛品の減少1,383百万円、現金及び預金の減少1,089百万円、電子記録債権の減少935百万円と売掛金の増加1,203百万円、商品及び製品の増加852百万円、原材料及び貯蔵品の増加800百万円とによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、10,269百万円となり、前連結会計年度末に比べ514百万円減少しました。これは、主として契約負債の減少755百万円、長期借入金の減少302百万円と短期借入金の増加570百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、17,354百万円となり、前連結会計年度末に比べ464百万円増加しました。これは、主として利益剰余金の増加283百万円、その他有価証券評価差額金の増加209百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度に比べ1,095百万円（25.1%）減少し、3,265百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の減少は、506百万円となりました。これは、主として契約負債の減少額765百万円、売上債権及び契約資産の増加額329百万円、棚卸資産の増加額266百万円による資金の減少要因と、税金等調整前当期純利益627百万円、減価償却費506百万円による資金の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、608百万円となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出561百万円による資金の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の増加は、22百万円となりました。これは、主として短期借入金の純増加額500百万円、長期借入れによる収入500百万円による資金の増加要因と、長期借入金の返済による支出732百万円、配当金の支払額240百万円による資金の減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、当年度より新しい中期経営計画をスタートさせ、最終年度の2025年3月期におきまして、連結売上高24,800百万円、連結営業利益2,000百万円、ROE 8%を主要な財務目標として掲げて、取り組んでおります。

中期経営計画2年目となる2024年3月期につきましては、連結売上高19,800百万円、営業利益180百万円、経常利益260百万円、親会社株主に帰属する当期純利益210百万円と予想しております。

厳しい業績を予想していることから、中期経営計画目標達成に向けて、事業ポートフォリオ戦略に基づき、強弱をつけた経営資源の投入による経営効率の最適化、各事業においては、初年度の基礎固めを活かし、成長領域への挑戦による稼ぐ力の向上と、継続領域における競合との差別化を図ってまいります。また、高品質で多様な製品・サービスの提供を通じて、持続可能な社会の実現と当社自身の持続的な成長を両立させ、ものづくりの未来の発展に貢献していくため、透明性の高い企業統治のもと、環境課題の解決や社会との調和にも意欲的に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,419	3,330
受取手形	1,232	560
電子記録債権	2,140	1,205
売掛金	3,639	4,842
契約資産	677	1,458
リース投資資産	1,129	1,099
商品及び製品	264	1,116
仕掛品	4,933	3,550
原材料及び貯蔵品	495	1,296
その他	313	315
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	19,248	18,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,708	11,786
減価償却累計額	△9,733	△9,881
建物及び構築物(純額)	1,975	1,904
機械装置及び運搬具	12,628	12,850
減価償却累計額	△11,853	△11,901
機械装置及び運搬具(純額)	775	948
工具、器具及び備品	1,798	1,815
減価償却累計額	△1,638	△1,633
工具、器具及び備品(純額)	160	182
土地	549	502
リース資産	178	178
減価償却累計額	△19	△33
リース資産(純額)	158	145
建設仮勘定	109	221
有形固定資産合計	3,728	3,905
無形固定資産		
ソフトウェア等	58	521
ソフトウェア仮勘定	510	—
無形固定資産合計	568	521
投資その他の資産		
投資有価証券	3,494	3,792
退職給付に係る資産	174	176
その他	496	485
貸倒引当金	△37	△35
投資その他の資産合計	4,127	4,419
固定資産合計	8,425	8,846
資産合計	27,673	27,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,624	2,538
電子記録債務	505	652
短期借入金	882	1,452
リース債務	14	14
未払金	212	147
未払費用	680	649
未払法人税等	148	63
未払消費税等	30	24
契約負債	1,182	426
賞与引当金	320	338
工事損失引当金	26	109
受注損失引当金	17	2
製品保証引当金	77	97
その他	55	54
流動負債合計	6,778	6,571
固定負債		
長期借入金	2,211	1,908
リース債務	158	144
繰延税金負債	278	383
退職給付に係る負債	954	858
資産除去債務	92	93
その他	309	309
固定負債合計	4,005	3,697
負債合計	10,783	10,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
資本剰余金	—	0
利益剰余金	7,062	7,346
自己株式	△427	△417
株主資本合計	15,654	15,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,080	1,289
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	102	105
退職給付に係る調整累計額	52	10
その他の包括利益累計額合計	1,235	1,405
純資産合計	16,890	17,354
負債純資産合計	27,673	27,623

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	19,697	19,738
売上原価	15,740	16,111
売上総利益	3,957	3,627
販売費及び一般管理費	2,968	3,174
営業利益	988	452
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	112	134
助成金収入	150	48
為替差益	73	7
雑収入	60	48
営業外収益合計	398	242
営業外費用		
支払利息	12	11
保険料	19	18
遊休資産維持管理費用	25	20
解決金	8	—
雑損失	20	21
営業外費用合計	86	72
経常利益	1,300	622
特別利益		
固定資産売却益	3	5
固定資産処分益	0	0
特別利益合計	4	6
特別損失		
減損損失	1	—
投資有価証券評価損	4	—
固定資産売却損	—	1
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	6	1
税金等調整前当期純利益	1,299	627
法人税、住民税及び事業税	196	75
法人税等調整額	39	26
法人税等合計	236	102
当期純利益	1,062	524
親会社株主に帰属する当期純利益	1,062	524

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,062	524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213	209
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	0	3
退職給付に係る調整額	54	△42
その他の包括利益合計	270	169
包括利益	1,333	694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,333	694

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,019	6,271	△140	15,150
会計方針の変更による 累積的影響額		△21		△21
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,019	6,249	△140	15,128
当期変動額				
剰余金の配当		△247		△247
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,062		1,062
譲渡制限付株式報酬			11	11
自己株式の取得			△299	△299
自己株式の処分		△1	0	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	813	△286	526
当期末残高	9,019	7,062	△427	15,654

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計	
当期首残高	866	△3	101	△1	964	16,114
会計方針の変更による 累積的影響額					—	△21
会計方針の変更を反映し た当期首残高	866	△3	101	△1	964	16,093
当期変動額						
剰余金の配当					—	△247
親会社株主に帰属する 当期純利益					—	1,062
譲渡制限付株式報酬					—	11
自己株式の取得					—	△299
自己株式の処分					—	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	213	2	0	54	270	270
当期変動額合計	213	2	0	54	270	796
当期末残高	1,080	△0	102	52	1,235	16,890

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,019	—	7,062	△427	15,654
当期変動額					
剰余金の配当			△240		△240
親会社株主に帰属する 当期純利益			524		524
譲渡制限付株式報酬				9	9
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	0	283	9	294
当期末残高	9,019	0	7,346	△417	15,949

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計	
当期首残高	1,080	△0	102	52	1,235	16,890
当期変動額						
剰余金の配当					—	△240
親会社株主に帰属する 当期純利益					—	524
譲渡制限付株式報酬					—	9
自己株式の取得					—	△0
自己株式の処分					—	0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	209	△0	3	△42	169	169
当期変動額合計	209	△0	3	△42	169	464
当期末残高	1,289	△0	105	10	1,405	17,354

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,299	627
減価償却費	431	506
減損損失	1	—
助成金収入	△150	△48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	17
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△116	△140
退職給付制度移行未払金の増減額 (△は減少)	△142	△117
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	13	82
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	17	△15
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△53	19
受取利息及び受取配当金	△113	△137
支払利息	12	11
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
為替差損益 (△は益)	△2	5
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△3
有形固定資産処分損益 (△は益)	△0	△0
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,128	△329
リース投資資産の増減額 (△は増加)	29	30
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△843	△266
仕入債務の増減額 (△は減少)	341	23
契約負債の増減額 (△は減少)	1,111	△765
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9	△5
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3	3
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△23	△49
その他	32	13
小計	2,987	△542
利息及び配当金の受取額	113	137
助成金の受取額	161	53
利息の支払額	△11	△11
法人税等の支払額	△201	△143
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,049	△506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△57	△57
定期預金の払戻による収入	51	51
有形固定資産の取得による支出	△300	△561
有形固定資産の売却による収入	154	56
無形固定資産の取得による支出	△364	△74
投資有価証券の取得による支出	△23	△7
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	0
貸付けによる支出	—	△12
その他	△3	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△544	△608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	500
長期借入れによる収入	600	500
長期借入金の返済による支出	△659	△732
自己株式の純増減額 (△は増加)	△288	10
配当金の支払額	△248	△240
リース債務の返済による支出	△12	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,608	22
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	932	△1,095
現金及び現金同等物の期首残高	3,427	4,360
現金及び現金同等物の期末残高	4,360	3,265

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類及び製造方法の類似性から区分される「工作機械関連」、「火器」、「特装車両」、「建材」、「不動産賃貸」、「国内販売子会社」及び「国内運送子会社」の7つを報告セグメントとしております。

「工作機械関連」は、マシニングセンタ、各種専用機及び空油圧機器等を生産しております。「火器」は、小銃、迫撃砲及びスポーツライフル等を生産しております。「特装車両」は、路面清掃車、産業用清掃機、床面自動洗浄機等を生産しております。「建材」は、アルミサッシ・ドア、スチールサッシ・ドア及び防水板等を生産しております。「不動産賃貸」は、土地、建物の賃貸をしております。「国内販売子会社」は、鉄鋼等の販売を行っております。「国内運送子会社」は、荷造、運送等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	工作機械 関連	火 器	特装車 両	建 材	不動 産賃 貸	国内販売 子会社	国内運送 子会社	計				
売上高												
外部顧客 への売上 高	7,013	3,042	2,863	2,963	494	2,347	754	19,479	218	19,697	—	19,697
セグメント 間での内 部売上高 又は振替 高	510	6	3	5	10	309	526	1,373	94	1,467	△1,467	—
計	7,524	3,049	2,867	2,968	505	2,657	1,281	20,852	312	21,165	△1,467	19,697
セグメント 利益又は損 失 (△)	138	△1	259	△16	377	128	28	914	72	987	1	988
セグメント 資産	9,736	3,869	3,672	2,878	1,991	1,056	670	23,876	417	24,294	3,379	27,673
その他の項 目												
減価償却 費	166	98	44	40	29	0	34	415	15	431	—	431
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	265	192	70	56	2	10	22	620	1	622	—	622

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去等 1 百万円であります。
3. セグメント資産の調整額 3,379 百万円の内容は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
4. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	工作機械 関連	火 器	特装車 両	建 材	不動 産賃 貸	国内販売 子会社	国内運送 子会社	計				
売上高												
外部顧客 への売上 高	6,459	3,947	2,644	2,719	495	2,404	841	19,512	225	19,738		19,738
セグメント 間での内 部売上高 又は振替 高	321	5	4	0	9	348	459	1,150	92	1,242	△1,242	
計	6,781	3,952	2,649	2,719	505	2,753	1,300	20,662	318	20,981	△1,242	19,738
セグメント 利益又は損 失 (△)	△247	274	134	△379	379	124	36	322	127	449	2	452
セグメント 資産	9,920	3,698	3,426	2,847	1,900	1,076	725	23,595	409	24,005	3,618	27,623
その他の項 目												
減価償却 費	205	115	55	56	27	2	30	492	13	506	—	506
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	428	75	80	72	0	0	34	691	0	691	—	691

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去等 2 百万円であります。
3. セグメント資産の調整額 3,618 百万円の内容は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
4. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,403.57円	1,440.76円
1株当たり当期純利益	86.08円	43.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,062	524
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,062	524
期中平均株式数(株)	12,343,921	12,042,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (2022年3月期)	当連結会計年度 (2023年3月期)
	生産高	生産高
工作機械関連	7,501	7,226
火器	3,049	3,952
特装車両	2,861	2,477
建材	2,968	2,719
不動産賃貸	-	-
国内販売子会社	-	-
国内運送子会社	-	-
その他	-	-
合計	16,380	16,376

2. 受注実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (2022年3月期)		当連結会計年度 (2023年3月期)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工作機械関連	6,347	2,946	7,150	3,637
火器	3,709	2,886	4,377	3,317
特装車両	2,794	692	2,416	464
建材	2,920	446	3,069	797
不動産賃貸	-	-	-	-
国内販売子会社	2,619	624	2,590	810
国内運送子会社	754	-	841	-
その他	166	1	165	-
合計	19,311	7,598	20,610	9,026

3. 販売実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	販売高			
	前連結会計年度 (2022年3月期)	当連結会計年度 (2023年3月期)	増減(△)	
	金額	金額	金額	%
工作機械関連				
工作機械	4,380	3,531	△ 848	△ 19
空油圧機器	1,642	1,649	6	0
電子機械	989	1,278	288	29
計	7,013	6,459	△ 553	△ 8
火器	3,042	3,947	904	30
特装車両	2,863	2,644	△ 218	△ 8
建材	2,963	2,719	△ 244	△ 8
不動産賃貸	494	495	1	0
国内販売子会社	2,347	2,404	57	2
国内運送子会社	754	841	86	11
その他	218	225	7	3
合計	19,697	19,738	40	0